

令和8年1月16日

## 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

### ○特記事項あり

高圧洗浄機（充電式）、電気温風機（セラミックファンヒーター）に関する事故（リコール対象製品）について  
(詳細は次頁以降参照。)

1. ガス機器・石油機器に関する事故 4件  
(うち石油ストーブ（開放式）2件、屋外式（RF式）ガスふろがま（LPガス用）1件、ガスこんろ（都市ガス用）1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 16件  
(うち電気炊飯器2件、接続ケーブル（太陽光発電システム用）2件、ポータブル電源（リチウムイオン）1件、電気掃除機（充電式、スティック型）1件、電気冷蔵庫1件、エアコン（室外機）2件、液晶テレビ1件、LEDランプ（環形）1件、IH調理器1件、照明器具1件、スチームアイロン1件、高圧洗浄機（充電式）1件、電気温風機（セラミックファンヒーター）1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 9件  
(うち電気冷凍庫1件、加湿器（スチーム式）1件、蛍光ランプ1件、電気冷温風機（加湿機能付）1件、液晶ディスプレイモニター1件、リチウム電池内蔵充電器2件、電気毛布1件、温水洗浄便座1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を予定している案件  
該当案件なし
  1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。
5. 留意事項  
これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません（管理番号：A202200459、A202200597、A202300403、A202400280、A202400385、A202400630、A202400751、A202400768、A202400814、A202400821、A202400946、A202400958、A202401052、A202401102を除く。）。  
本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 株式会社コメリが輸入した高圧洗浄機（充電式）について (管理番号 : A202501054)

#### ①事故事象について

株式会社コメリ（法人番号：9110001002050）が輸入した高圧洗浄機（充電式）を充電中、当該製品を焼損する火災が発生しました。現在、原因を調査中です。

#### ②当該製品のリコール（回収・返金）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、本体内部へ水が侵入し、バッテリーや基盤が濡れると、充電時に発煙・発火に至る可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2025年（令和7年）9月24日にコーポレートサイトでのニュースリリース告知、ショッピングサイト（コメリドットコム）での告知、店頭ポスターの掲示、同社クレジットカードでの購入者へのダイレクトメール送付、EC購入者へのメール配信を行い、対象製品について回収及び返金を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号：A202501054）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

#### ③対象製品：JAN(EAN)コード、販売期間、対象台数

JAN(EAN)コード	販売期間	対象台数
4920501928800	2024年7月16日～2025年5月21日	41,340

2025年（令和7年）9月24日からリコール（回収・返金）を実施

回収率：18.6%（2026年1月13日時点）

#### <リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による2024年度以降の事故（消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたもの）は、本件のみです。

#### <対象製品の外観及び確認方法>

##### (1) 対象製品の外観



## (2) 対象製品の確認方法

①ボトルに『CRUZARD』と印字されている。



②噴射ボタンおよびリリースバルブが赤色であること



## 【問合せ先】

株式会社コメリ お客様相談室

電話番号 : 0120-371-134 (フリーダイヤル)

受付時間 : 月曜日～金曜日 9:00～18:00 (土・日・祝日・年末年始は除く)

オンライン受付フォーム (24 時間) :

<https://www.komeri.bit.or.jp/contact/form.html>

ウェブサイト :

<https://www.komeri.bit.or.jp/news/img/20250924.pdf>

(2) 株式会社千石が輸入し、小泉成器株式会社が販売した電気温風機（セラミックファンヒーター）について  
（管理番号：A20251058）

**①事故事象について**

株式会社千石（法人番号：5140001076302）が輸入し、小泉成器株式会社が販売した電気温風機（セラミックファンヒーター）を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

**②当該製品のリコール（無償製品交換）について**

販売事業者である小泉成器株式会社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、製造上の不具合により、発煙、発火のおそれがあることから、事故の再発防止を図るため、2016年（平成28年）1月20日にウェブサイトへの情報掲載及び新聞社告を行うとともに、店頭告知や販売店からダイレクトメールを送付し、対象製品について無償製品交換を実施しています。

なお、今般報告のあった当該製品（管理番号：A20251058）の事故の原因が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

**③対象製品：製品名、型式、JANコード、販売期間、対象台数**

製品名	型式	JANコード	販売期間	対象台数
電気温風機（セラミックファンヒーター）	KCH-1233	4981747042309	2013年9月～ 2014年3月	23,512

2016年（平成28年）1月20日からリコール（無償製品交換）を実施

回収率：55.4%（2025年12月31日時点）

**<リコール対象製品での事故件数>**

対象製品におけるリコール対象の内容による2013年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2025年度	1	火災	2019年度	0	—
2024年度	0	—	2018年度	0	—
2023年度	1	火災	2017年度	1	火災
2022年度	1	火災	2016年度	1	火災
2021年度	0	—	2015年度	1	火災
2020年度	1	火災	2014年度	1	火災
			2013年度	1	火災

※当該事故（管理番号：A20251058）は含まない。

## <対象製品の外観及び確認方法>



### ●KOIZUMI KCH-1233

対象機種の品番は、  
正面から右下の後ろ側に記載しています。



### ④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償製品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

#### 【問合せ先】

小泉成器株式会社 セラミックヒーター専用窓口

電話番号：0120(300)731

受付時間：9時～17時（土・日・祝日・夏季休業日・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.koizumiseiki.co.jp/support/important/-kch-1233.html>

#### 【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：荒木、別所、上田

電話：03(3507)9204（直通）

URL：<https://www.caa.go.jp/>

経済産業省産業保安・安全グループ製品安全課製品事故対策室

担当：日野、山田、中谷

電話：03(3501)1511（内線）4311

## ■消費生活用製品の重大製品事故一覧

## 1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

受理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202501055	令和8年1月2日	令和8年1月14日	石油ストーブ(開放式)	RS-D30B	株式会社トヨミ	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A202501057	令和8年1月2日	令和8年1月14日	石油ストーブ(開放式)	UIB-3300TXA(M)	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	製造から30年以上経過した製品
A202501062	令和8年1月4日	令和8年1月14日	屋外式(RF式)ガスふろがま(LPガス用)	GF-200D	株式会社長府製作所	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大分県	令和8年1月16日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A202501063	令和7年12月28日	令和8年1月14日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-S87-1R	株式会社パロマ	火災 死亡1名	当該製品を焼損する火災が発生し、1名が死亡した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛知県	

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200459	令和4年9月4日	令和4年9月13日	電気炊飯器	JJ-M55D	ハイアールジャパンセールス株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品はヒーター用リレーに不具合品が混入したため、使用に伴ってリレーオフ時の接点距離に異常が生じ、接点間にアーク電流が流れることで異常過熱が発生し、焼損したものと推定される。	愛知県	令和4年9月16日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200597	令和4年10月25日	令和4年11月7日	電気炊飯器	JJ-M55B	ハイアールジャパンセールス株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、ヒーター制御用リレーが異常発熱して出火したものと推定されるが、焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	三重県	令和4年11月11日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202300403	令和5年7月10日	令和5年8月7日	接続ケーブル(太陽光発電システム用)	STL-BC10	株式会社カネカ (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、接続ボックス内部のケーブルカシメ接続部が異常発熱し、近傍のケーブルの絶縁被覆が絶縁破壊して、出火した可能性が考えられるが、焼損が著しく、接続ボックス内部のケーブルカシメ接続部が異常発熱した原因の特定には至らなかった。	千葉県	令和5年8月10日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202400280	令和6年5月11日	令和6年6月26日	ポータブル電源(リチウムイオン)	HTE032	加島商事株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、メイン基板上の銅箔パターンで絶縁不良が生じたため、異常発熱し、焼損したものと推定されるが、基板の焼損が著しく、絶縁不良が生じた原因の特定には至らなかった。	千葉県	令和6年6月28日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202400385	令和6年7月9日	令和6年7月23日	接続ケーブル(太陽光発電システム用)	STL-BC10	株式会社カネカ (輸入事業者)	火災	発煙に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、カシメ部の設計に問題があったため、カシメ部の抵抗が上昇して異常発熱し、近傍の接続ボックスの外郭及びケーブルの絶縁被覆の絶縁性能が低下したことで、近傍のケーブルが異常発熱し出火したものと推定される。	熊本県	令和6年7月26日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202400630	令和6年7月15日	令和6年9月20日	電気掃除機(充電式、スティック型)	WQ71-2OBI	エレクトロラックス・ジャパン株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から発煙する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、ファンモーターの巻線の不具合により、巻線間でレイヤショートが生じて異常発熱し、発煙したものと推定される。	東京都	令和6年9月25日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202400751	令和6年10月5日	令和6年10月22日	電気冷蔵庫	JR-N40C	ハイアールジャパンセールス株式会社 (輸入事業者)	火災	事務所で発煙に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、圧縮機に接続されているオーバーロードリレー内部で異常発熱し出火したものと推定されるが、当該箇所の焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	東京都	令和6年10月25日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202400768	令和6年10月14日	令和6年10月25日	エアコン(室外機)	R90YRXP	ダイキン工業株式会社	火災	店舗で当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、電動弁コイルで絶縁不良が生じたため、金属製外郭及びアース線を通じて地絡電流が発生し、また漏電遮断器が故障により停止することなく流れ続けたことで、電気部品が焼損したものと推定されるが、電動弁コイルが絶縁不良を生じた原因の特定には至らなかった。	静岡県	令和6年10月29日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202400814	令和6年10月26日	令和6年11月7日	液晶テレビ	LC-32DR3	シャープ株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品から発煙する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、長期使用(13年4ヶ月)により、電源基板上の電解コンデンサーが劣化したため、内圧が上昇して防爆弁が作動し、内部の電解液が気化して蒸気が噴出したものと推定される。	茨城県	令和6年11月12日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202400821	令和6年9月27日	令和6年11月11日	LEDランプ(環形)	ECR373-020DK5	エコデバイス株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、LED基板が異常発熱して出火したものと推定されるが、LED基板の焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	愛知県	令和6年11月15日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202400946	令和6年12月7日	令和6年12月17日	エアコン(室外機)	RAS-221PAV	東芝キヤリア株式会社(現 東芝ライフスタイル株式会社) (輸入事業者)	火災	異音がしたため確認すると、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、制御基板上の圧縮機駆動モジュールが異常発熱して焼損したものと推定されるが、異常発熱が生じた原因の特定には至らなかった。	兵庫県	令和6年12月20日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202400958	令和6年12月10日	令和6年12月20日	IH調理器	IHC-B111	アイリスオーヤマ株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、制御基板上の平滑用フィルムコンデンサーの不具合により、コンデンサー内部で絶縁性能が低下したため、内部短絡が生じて出火したものと推定される。	千葉県	令和6年12月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202401052	令和6年6月11日	令和7年1月22日	照明器具	KK-F10	久久株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品のスイッチを入れたところ、当該製品から発煙する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、基板上に実装されている電解コンデンサーが異常発熱し、電解液が噴出したものと推定されるが、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	滋賀県	令和7年1月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202401102	令和7年1月5日	令和7年2月4日	スチームアイロン	GV5240J3	株式会社グループセブジャパン (輸入事業者)	火災	当該製品の電源を入れた状態でその場を離れたところ、異臭がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。 調査の結果、当該製品は、ヒーターが連続通電状態となった際、温度ヒューズが正常に作動しなかったため、異常発熱して出火したものと推定されるが、温度ヒューズが正常に動作しなかった原因の特定には至らなかった。	兵庫県	令和7年2月7日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202501054	令和7年12月18日	令和8年1月14日	高圧洗浄機(充電式)	4920501928800	株式会社コメリ (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	愛媛県	令和8年1月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済 令和7年9月24日からリコールを実施 (特記事項を参照) 回収率: 18.6%
A202501058	令和8年1月3日	令和8年1月14日	電気温風機(セラミックファンヒーター)	KCH-1233(小泉成器株式会社ブランド)	株式会社千石(小泉成器株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異臭がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	京都府	平成28年1月20日からリコールを実施 (特記事項を参照) 回収率: 55.4%

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202501049	令和7年12月29日	令和8年1月13日	電気冷凍庫	火災 軽傷2名	飲食店で発煙に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しており、2名が軽傷を負った。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	新潟県	
A202501050	令和7年12月17日	令和8年1月13日	加湿器(スチーム式)	重傷1名	当該製品を使用中、異音がしたため蓋のロックを外したところ、噴出した熱湯がかかり、火傷を負った。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A202501051	令和7年12月25日	令和8年1月13日	蛍光ランプ	火災	当該製品を使用中、異音がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A202501052	令和8年1月4日	令和8年1月13日	電気冷温風機(加湿機能付)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	和歌山県	
A202501053	令和7年12月26日	令和8年1月13日	液晶ディスプレイモニター	火災	事務所で当該製品を使用中、異音がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A202501056	令和7年11月24日	令和8年1月14日	リチウム電池内蔵充電器	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	大阪府	令和8年1月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和8年1月8日
A202501059	令和7年12月21日	令和8年1月14日	電気毛布	火災 軽傷1名	介護施設で当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	岡山県	製造から30年以上経過した製品
A202501060	令和7年12月22日	令和8年1月14日	温水洗浄便座	火災	当該製品から発煙する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	新潟県	
A202501061	令和7年12月31日	令和8年1月14日	リチウム電池内蔵充電器	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	岩手県	令和8年1月16日に消費者安全法の重大事故等として公表済

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし